

	号外	定価 1部2円	人員不足を把握し 適正配置要求に向 け、分会基礎調査 で職場実態を点検 しよう。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

4.23 地公共闘・人事委員会へ要請書提出

2024春闘賃上げ率 全国5.20% 岩手県5.77%

民間の賃上げに追いつけ！！

4月23日、岩手県地方公務員共闘会議（議長：佐藤工岩教組委員長）は、2024 人事委員会勧告に向けた渡辺人事委員長あて要請書を提出した。今年、人事院は「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」を具体化した勧告を行う見通しであり、キャリア官僚優遇の措置事項と引きかえに地方公務員の生涯賃金が更に抑制されることが懸念される。地公共闘は、職員が生活と職務に精励できる職場環境、賃金・労働条件の改善に全力で取り組む。



菅原人事委員会事務局長（右）に要請書を渡す佐藤議長



要請書の趣旨を説明し、改善を求める地公共闘

【地公共闘】佐藤議長から「月例給・一時金とも2年連続引上げとなったが、物価高騰に追いついていない。2024 春闘で、中小企業も2割程度の企業が5%以上の賃上げで妥結している。公務がこれ以上の賃上げをしないのなら、人が集まるわけがない。生活給にふさわしい賃金改善の数字を出してほしい」とあいさつ。出席した役員からは「教

員を含め、人材の流動性が高まっており、他都道府県と比較されると競り負ける。使命感だけで仕事ができる時代ではない。処遇改善に尽力を」と強く訴えた。

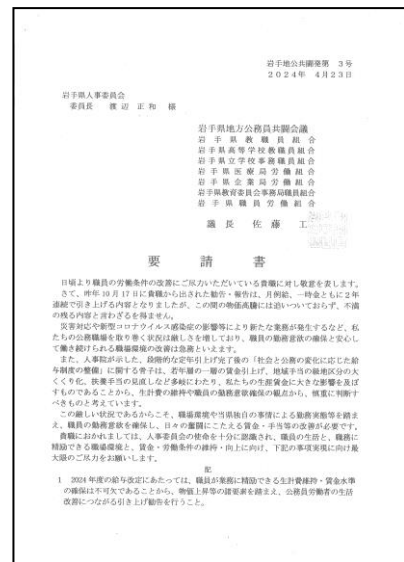
【人事委員会】菅原事務局長は「民間給与実態調査は、例年並みに実施。中立公正に対応したい」とした。

地公共闘は、人事委員会勧告を見据え、賃金・労働条件の改善に向け、署名行動を実施するなど取り組みを強化していく。



回答する菅原事務局長

みんなの声を詰め込んだ 要請書の重点事項!!



①賃金改善 職員が業務に精励できる生活費維持・賃金水準の確保は不可欠。物価上昇等の諸要素を踏まえ、公務員労働者の生活改善につながる引き上げ勧告を行うこと。

初任給の号給は他県に比べて見劣りすることから、人材確保及び勤務意欲確保に向け改善すること。

55歳昇給抑制は職責にみあった賃金制度とは言えないことから、勤務意欲の確保につながる改善を実施すること。

②給与制度見直し 人事院が打ち出した「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」をはじめとした賃金制度のあり方の検討にあたっては、月例給及び各種手当を取り扱う総合的な見直しであることを踏まえ、職員各層からの理解を得られ、その意欲を引き出すものとするとともに、地域の実情を踏まえたものとなるよう検討すること。

③諸手当改善 通勤手当について、多額の自己負担が発生している実態や、広大な県土を有する本県の特殊事情、地域・職場の実情を踏まえ、改善改定を行うこと。特に、ガソリン高騰をはじめ、高速道路利用料金や交通機関利用に伴う駐車場料金（パーク&ライド）、新幹線通勤等、多額の自己負担の解消に向け、通勤実態に即した費用の手当となるよう改善すること。

住居手当は、長年にわたり支給上限額が改定されておらず、実態と乖離している状況を踏まえ、多額の自己負担の解消に向け早急に改善を行うこと。

④超勤把握・是正 超過勤務の上限規制や客観的な勤務時間把握等の諸制度について、任命権者に対して遵守するよう指導するとともに、これらの諸制度の運用状況、超過勤務の実績を把握・検証し、適正な人員配置や業務縮減など実効力ある改善を行うよう促すこと。

また、任命権者ごとの職員の勤務実態を十分に把握のうえ、超過勤務の縮減を基本とした一層の具体的かつ実効力ある制度検討を行うこと。

⑤子育て支援 学校行事等参加休暇新設、子等の看護休暇改善（日数拡大、子の年齢制限撤廃、対象親族拡大）、育児休業・部分休業拡充、更年期障害休暇新設等、仕事と家庭の両立支援に関する休暇制度の拡充を図ること。

⑥メンタルヘルス対策 若年層の長期療養者の増加を踏まえ、健康管理体制・労働安全衛生体制を拡充すること。